

事務事業名	《H22新規》甲西児童館建設予定地埋蔵文化財調査事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5281																									
			所属課室	子育て支援課	課長名	藤巻喜代子																									
			所属担当	児童	担当者名	野田 剛																									
基本政策	基本計画 IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項																								
政 策	17	社会福祉の充実		01	一般	03	02																								
施策	28	児童福祉の充実	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業																										
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業																										
				☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業																										
				☐ 義務化されている協議会等の負担金																											
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	文化財保護法 文化財保護法施行令																											
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 甲西児童館建設工事に伴い、破壊され現地保存できなくなる埋蔵文化財の記録保存 (西川遺跡発掘調査事業)を行う。 H22年度は現地での掘削調査、H23年度は遺物の分析調査及び報告書の作成、H24 年度は報告書の印刷製本を実施する。		事業費の主な内訳 (22年度)																												
事務事業の概要			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>970</td> <td>借上料</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13</td> <td>リース料</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>200</td> <td>計</td> <td>1,535</td> </tr> </table>					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	賃金	970	借上料	260	消耗品費	13	リース料	67	光熱水費	21			手数料	4			委託料	200	計	1,535
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
賃金	970	借上料	260																												
消耗品費	13	リース料	67																												
光熱水費	21																														
手数料	4																														
委託料	200	計	1,535																												

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	文化財課との調整及び掘削調査
22年度活動実績	
23年度活動予定	出土した遺物の分析調査
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	甲西児童館建設予定地の調査
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	調査することにより、埋蔵文化財等が発見される。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	歴史的な事実が判明され、貴重な埋蔵文化財が適切に保管される。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 甲西児童館建設予定面積	m
	イ 打合せ回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 調査対象面積	m
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 発掘された遺物の数	品
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 歴史的資料数	点
	イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		1,535					
	事業費計 (A)		千円	0	1,535	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2					
		延べ業務時間	時間		10					
		人件費計 (B)	千円	0	45	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	0	1,580	0	0	0	0	0
活動指標		ア m		497.0						
		イ 回		5.0						
対象指標		ア m ²		170.0						
		イ								
成果指標		ア 品								
		イ								
上位成果指標		ア 点								
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H22年度事業として甲西児童館を建設するにあたり、工事により破壊される埋蔵文化財の記録保存をしなければならぬ。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか? また、今後の予測は?	
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	本事業は、H22年度の単年度事業のため、改革改善に取り組むことはない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H22新規》甲西児童館建設予定地埋蔵文化財調査事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 貴重な歴史的な文化財の保護・保管は義務であり、総合計画にも記載されていることから、政策体系との整合性は図られている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 甲西児童館の建設工事の事業主体が市であるため、工事に伴う埋蔵文化財調査についての公共関与は妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 期間限定の事業で、事業1年目に発掘調査、2年目に分析調査、3年目に報告書を製本するスケジュールのため、維持・継続は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 調査・分析・報告書の作成については、実質的に教育委員会の文化財課が行うため、成果向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 文化財保護法に基づく義務行為なので、文化財保護法に違反することになる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 文化財保護法に基づく義務行為のため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 今までの埋蔵文化財調査の実績を参考に事業費を設定したため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 今までの埋蔵文化財調査の実績を参考に人件費を設定したため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 文化財保護法に基づき事業主体の責務として実施する調査のため、公平公正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	文化財保護法に基づき、甲西児童館建設工事に伴い、平成22年度に発掘調査を行った。日程的に大変厳しい事業であったが、文化財課と連携をとりながらスムーズに事業が進んだ。平成23年度は出土した遺跡の分析調査及び報告書の作成、H24年度は報告書の印刷製本を実施する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					